

# 知識人の見た満洲

— 『中央公論』『改造』の言説分析を中心に—

安川 和貴

はじめに

満洲国は1932年3月1日を以て中国東北部に建設された、事実上日本の傀儡国家である。関東軍が画策した満洲事変の末に建国され、「五族協和」や「王道楽土」など平等や自由を基調とした方針を建国理念として掲げたことから、ある種のユートピアとしても見られた。しかし、そのような理想的な名目とは異なり、実際には日本人による支配がなされていた。そして1945年の夏、日本の敗戦とともに消えていく、わずか13年の間に存在した国である<sup>1)</sup>。

日本近代史において満洲国が果たした役割の重要性に着目する研究は多数ある。鈴木(1992)や山室(1993)は外交・政治の観点から日満関係史を描いた。他には蘭(1994)の満洲開拓移民を主題とした研究、津金澤・有山(1998)らの音楽・映画・出版など大衆化状況にあった日本のメディア文化での「満洲」消費を扱った研究がある。その中でも、とりわけ日本と満洲国の相互作用に着目したものとして、ヤング(2001)の広範かつ詳細な研究がある。彼女の研究は軍事・経済・開拓移民の三つの観点から満洲国建設を分析したものであるが、「植民地を獲得して帝国として成り上がっていく過程」により「日本の側も植民地化される側の社会と同様に、劇的な変容をこうむったのではないか」という問いが彼女の満洲国研究の根底にある(ヤング, 2001, pp. 277-278)。

本論文はヤングのこの問いと同じ地平に立つが、さらにそこからヤングの問うていない重要な問題を考えたい。それは、自由主義者や左翼的知識人など所謂「インテリ階級」<sup>2)</sup>の意識が満洲国の存在によりどのように変容したのかという問題である。知識人と戦争の関わりについては、石井・小林・米谷(2010)らが言及しているような「東亜連盟」論、「東亜協同体」論や廣松(1989)が代表的に取り上げた「近代の超克」論が重視されてきた

---

\* 社会科学総合学術院 君塚弘恭准教授の指導の下に作成された。

が、その中で知識人や彼らが織り成す言説空間と満洲国との関わりに関する記述は極めて少ない。しかし満洲国建設の影響は、ヤングの指摘する通り日本の側において再検討される必要がある。

つまり、当時の知識人が満洲国をどのようにまなざしていたのか。彼らの「満洲」観の変容を素描することが本論文の目的なのである。方法としては、「インテリ階級」の参与した満洲国に関する言説空間を分析していくため、彼ら自由主義者や左翼の知識人の「公開討論の場」(ヤング, 2001, p. 34)であった『中央公論』と『改造』を分析対象の中心として見ていく。

## 1 満洲事変前後の満洲認識 1930-1932

### 1-1 海外をまなざす視点 1930-1931.7

日露戦争の講和条約で決められた関東州の租借権と長春以南の東清鉄道の割譲から日本と満洲の関係は始まる。以上の地域は日本の満洲における特殊権益と呼ばれ、満洲進出を狙う列国、特にロシアやアメリカとの対立の焦点ともなった。そして1920年代後半には中国国民党による北伐など、満洲の権益に危機が迫っていると感じられるような状況が存在していた(鈴木, 1992a)。そのような中1929年7月2日に、中国に対し強硬的な姿勢を示していた田中内閣に代わって、浜口雄幸を首相、幣原喜重郎を外相に据えた民政党内閣が発足した。その後、浜口は外交政策の重点として「対支外交の刷新」と「軍備縮小の推進」を掲げ、協調主義的な「幣原外交」が実施されていくことになる。この綱領については『中央公論』1930年1月号において浜口自身の名前で詳細が語られている(濱口, 1930)。

このような前政権からの外交政策の根本的な転換の中、満洲に関する言説は少数であり、しかも反帝国主義的なものが多い。講座派の野呂栄太郎は同年3月の『中央公論』において、ロンドン海軍軍縮条約で日本が大型巡洋艦の七割保有を主張するために唱えた「無脅威軍縮」を、日・英・米のみの欺瞞的なものと指摘し「滿蒙は勿論、支那及び南洋諸島」における「[日本]モンロー主義」であると批判する(野呂, 1930, p. 51)。さらに同年5月の『中央公論』で、鈴木茂三郎が当時満洲の植民地支配で重要な役割を演じていた南満洲鉄道株式会社(満鉄)を批判する記事で、「滿蒙は移植民に適するといふ議論」を否定し、「滿鐵王國と滿鐵をめぐる日本ブルジョワジーの一切の滿蒙權益を放棄せしめよ。滿蒙權益を放棄することによって、わがプロレタリアートの失ふものは、滿鐵王國の鐵鎖のみである。」と主張している(鈴木, 1930, pp. 120-122)。この鈴木論文の2ヶ月前に上梓された1930年3月『改造』掲載の朝日奉天通信局長・武内文彬による「滿鐵王國論」では満洲の「經濟的な潜勢力と發展力」が期待されるものの、現状としては「落日のごとく弱勢である、全面的の行詰まり」との認識がされている(武内, 1930, p. 96)。このように

1930年の論壇においては満洲の経済的価値や日本人移民の問題については存在していたものの重要視されていなかった。それを裏付けるものとして、在米中の清澤澂が『中央公論』で連載していた「アメリカ通信」の次の記事がある。

『日本は満洲で、移民政策には成功してゐるみたいではないか』/と、先頃、南米ブラジルに行つて、日本移民の實状を見て来た高級社員が口を入れた。私は、『日本が満洲で成功してゐるものがありとすれば、それは移民ではない。一國の移民政策は、生活程度の高いところから非常に低い所に流れ出て、その土着人と競争して成功するものではない。満洲が日本にとって珍重すべきは、今のところ石炭と鐵道だけだ。』と述べた。(清澤, 1930, p. 308、傍点引用者)

このように、1930年段階の言説空間において満洲は、議論に取り上げられることはあっても、それ程魅力的な土地ではなかったことがわかる。10月には所謂「支那通」と自認し後に満洲国に高官として関与する駒井徳三も連載「日支外交秘話(張作霖物語)」において、「満洲の農業なんて、昔から六部に廻ったらよいとしたものです。そんな薄利な仕事に投資しても詰らんじゃありませんか」という言葉を「中々通」だと評している(駒井, 1930, p. 158)。

この時期は世界恐慌の影響から海外市場の狭隘化や日本の人口過剰の問題が盛んに論じられた時でもあった。しかし、解決として満洲の開発や移住を視野に入れた言説は全くと言っていいほど現れず、こうした傾向は1931年に入っても継続される<sup>3)</sup>。しかし、満洲に対するこのような見方が転換するのに1931年9月18日、すなわち満洲事変の勃発を待つ必要はなかった。『中央公論』『改造』ともに月刊誌であるので、満洲事変が雑誌に反映されるのは早くても1931年10月号ということになる。しかし、その二ヶ月前、1931年8月号の時点でもう、転換の兆しはあったのである。

## 1-2 満洲の社会問題化 1931.8-1932

「満鮮」、「満蒙」と表記に揺れがあるものの、1931年8月の『中央公論』には中林義雄と馬場恒吉の満洲を主題とした論文が掲載される。この中林(1931)の論文における議論の内容は、満洲における日本の特殊権益の危機とその積極的な擁護について論じたものであった。馬場の論文においては、「満洲と朝鮮が近來著しく吾々の耳目を刺激する。(中略)吾々は満洲と朝鮮、其他日本の有する植民地的の領土、その統治にあらわえた政治の原則を考えへる必要に迫られてゐる」と文頭に書かれているように、満洲・朝鮮の両地域に対する関心が高まっている事がわかる(馬場, 1931, p. 79)。同じく『改造』でも前年3月号で満洲の重要性を訴えた武内文彬による「満蒙の新展望」が掲載され、満洲放棄を主張する大阪商人を批判する中で満蒙の重要性が前論文と同様に強調されている(武内, 1931)。そして翌9月『中央公論』では、日本経済研究会が連載していた「日本経済現実体の分

析」において「日本資本主義と植民地問題」が取り上げられ、満蒙をめぐる問題の重要性が商品の輸出先・原料の輸入先という経済的な観点から主張されている（日本経済研究会, 1931, p. 91）。

前節の満洲に対する評価に立ち返ると、ここで満洲問題に関する議論に大きな転換があったことを確認できる。総合雑誌を中心とした言説空間におけるこのような満洲問題の変容は、1931年6月の宇垣一成の朝鮮総督着任とそこで述べた抱負、「鮮満一元論」に起因するものであった。宇垣はその所信表明において朝鮮と満洲を日本の政治・経済上、別々に取り扱うべきでない問題とした。さらに、内田康哉の満鉄会社の総裁への就任である。満洲・朝鮮統治の重役の更新は、高まりつつあった満洲問題を背景に満蒙・満鮮政策の刷新を意識づけた。馬場は「人の変わると変わらざるとに關せず、満鮮問題が再吟味の必要に迫られてゐる事は事實である。」のように語っている（馬場, 1931, p. 80）。

こうした状況の中、1931年9月18日、南満洲鉄道爆破（柳条湖事件）から始まる一連の軍事行動、いわゆる満洲事変が勃発する。関東軍は遼寧省をおさえた後、吉林省・黒竜江省へ進撃し、これらをほとんど強制的に独立させた（岡部牧夫, 2007, pp. 35-36）。こうした時局を反映し、総合雑誌も満洲問題について大々的に取り上げるようになる。『中央公論』1931年10月号では特集「鮮満特輯の頁」の他に、駒井（1931）、岩淵（1931）が満鉄を中心に満洲事変に言及している。翌月『中央公論』11月号でも特集「震撼する東亞」や猪俣津（1931）の論文が掲載され、同様に満洲問題の高まりを見ることがができる。『改造』10月号では長谷川（1931）や佐々（1931）が万宝山事件、朝鮮排華事件、中村大尉事件による日中関係の悪化を取り上げ、11月において「満洲事變」という特集が組まれる。

以上のように、満洲事変を契機に満洲問題は一挙に言説空間において拡大した。しかし、満洲への本格的な注視が始まるのは事変以前の1931年8月辺りからであり、徐々に高まりつつあった満洲への問題意識が満洲事変という政治的に重大な事件を通し、大きく取り上げられるようになったのである。事実、満洲事変直後のこの時期の記事は、事変の今後を案じる姿勢が共通してあるものの、満洲市場をめぐる中国や欧米との対立や満洲における日本の特殊権益、国防の要地としての側面を主題としたものであり、満洲についての議論は活発化するも満洲事変以前から蓄積されていた議論を継承するものだった。しかし時間が経つにつれ、これらの問題は満洲を超えて、大きく三つの方向に収斂していく。そのうち二つは国際連盟の問題と、日本の「生命線」としての満洲である。これらは従来から問題視されていた満洲における中国や欧米との対立と特殊権益の擁護という問題が、満洲事変を通し発展したものである。そして、このような今までの問題とは異なる議論が満洲事変との関連で浮上してくる。それが「アジア・モンロー主義」である。

### 1-3 満洲問題の新展開 1931.12-1932.2

満洲事変の発生により、満洲の経済的・国防的価値、つまり日本にとっての満洲の利用価値を主要な議論としていた従来の言説空間は、国際連盟とアジア主義に関わる新たな問題を付加されていくことになる。

国際連盟の問題は国際連盟中国代表・施肇基による関東軍の軍事行動の提訴により始まった。そして1931年12月10日の理事会で連盟調査団の現地派遣、いわゆるリットン調査団の派遣が決定される（鈴木, 1992b, pp. 57-58, 79）。このような流れは、国内において日本を不当に抑圧するものと見做され「十人の内九人までは、憤懣の感を言現す」と感じられるまでになっていた（稲原, 1931, p. 89）。このような状況の中、『中央公論』1931年12月号で稲原（1931）が、連盟の日本と満洲の事情に対する認識が不十分であること、また英仏が日本を中国から排除しようとしていることを問題視する論文を提出する。同誌に掲載された田中（1931）の記事でも国際連盟を主題とし、稲原とは異なり、英仏の反対は表面的なもので米国またはロシアとの対立の重要性を指摘している。ただ、どちらにせよ国際連盟を批判する声は大きく、国際連盟事務次官を務めた経験を持つ新渡戸稲造をして『中央公論』上で擁護をさせるまでに至った。

このように満洲における中国や欧米との対立という伝統的な問題は、国際連盟との対立という形で新たに現れた。しかし、ここで重要なのは満洲に対する連盟と日本の見方には「ずれ」があり、連盟の認識は不十分であるとされている点である。新渡戸（1931）が再三擁護した点もまさに、連盟の満洲認識についてであった（新渡戸, 1931, pp. 42-45）。連盟の問題は単に従来の議論を継承したのみでなく、連盟対日本という構図を定着させると共に列国の否定と日本の正当性を主張する言説へと変化していったのである。

国際連盟と日本の関係の変化の中で、満洲の特殊権益へのまなざしも大きく変わった。これについては吉野作造と新渡戸稲造が自覚的に言及している。吉野は「政府や軍部やは今なほ満洲に於ける軍事行動を自衛権で説明しようと」するが「一般國民の方は」「日本民族の生存上の絶対必要と云ふことに目標を置換えて居る」と指摘している（吉野, 1932, p. 29）。また新渡戸も「初めは生命財産の安定さへ得れば、満洲問題が解決すると思っていたのが、此度は我日本帝國の生命にまで及ぼすが如き主張が現れた」と満洲問題の転換について言及している（新渡戸, 1931, p. 45）。このように1931年8月頃まではほとんど認識されていなかった満洲の重要性は、ここにきて「満蒙は日本の生命線」（松岡洋介）という言説に代表される特殊な地位にまで引き上げられたのである。

そして、満洲事変の影響の下で第一次世界大戦頃から唱えられ始めたアジア・モンロー主義に関する議論が活発になっていた<sup>4)</sup>。1932年2月の『中央公論』における蠟山政道の言及が、アジア・モンロー主義を取り上げた満洲事変以後初めてのものである。蠟山は汎アジア主義とアジア・モンロー主義の区別を具体性の上において行い、アジア・モンロー

主義は既に近代化を遂げた日本がアジアにおいて指導的な役割を果たし「同列にある資本主義帝国主義國家を抑制せんとする具體的の目標」があるので「俄然その勢を昂めた」ことを説明している（蠟山, 1932, pp. 88-89）。

以上で見てきたように満洲事変直後の混乱が収まり次第、国際関係と特殊権益に関する言説は、対外・対内問題という形式は維持されたまま、内容を大きく発展させることになった。また、満洲事変による社会思想の変化も見られた。次章ではさらに先を進めて、満洲国建国以後の言説空間の分析に取り掛かる。

## 2 ユートピアとしての満洲 1932.3-1932.12

満洲国の建国は1932年3月1日の「建国宣言」を以てなされた。この建国宣言で明らかにされた理念は、塚瀬（1998）に従って順天安民・王道主義・民族協和・門戸開放の四つにまとめることができる。これらの理念は一見、平等で進歩的なものに思えるが、現地の日本人が中国の国権回収運動から自己の既得権を保持する為に考案したイデオロギーを含むことが、山室（1989）などによって指摘されている。とはいえ、その理想主義的な言辭は日本の言説空間に多大な影響を与えた。

建国宣言以前でも、吉野作造の「国民社会黨の満蒙理想郷の計畫は丸で空夢でもあるまい」という言葉にあるように、赤松克麿ら国民社会主義者を中心とした理想国家創出の機運が存在していた。しかし、吉野が満蒙に建設されるものを「社会主義」とのみ考えていたように、また吉野自身が国民社会主義と満蒙の関係については重要視する必要はないと述べたように、広い射程を持つ動きではなかった（吉野, 1932, pp. 37-38）。1932年3月には建国運動の高まりから齋藤良衛の「満蒙新國家と満蒙の經濟展望」が『中央公論』に寄稿されるが、新国家は中国人と日本人に両方に益するようものでなくてはならないとするものの「満蒙を我等の生命線とする」議論を引き継ぎ、これも主体としての日本、客体としての満洲という図式の範疇にとどまっていた。

しかし、満洲国建国が相成ると満洲問題の言説は「日本」のもとを離れ、独立した存在となっていく。経済学者の土方成美は1932年の『中央公論』において「自由な樂土を建設する」ことを理想とするが、この満洲国建設と日本との提携の動きは「小さな民族國家よりも大きな集團を目指してゐる世界の構造變化」の「一過程」であるとしている（土方, 1932, p. 22）。矢内原忠雄においても日清戦争・日露戦争と同様に「新満洲國が果して東洋平和の保障」となるかが最大の関心事であると述べている（矢内原, 1932, p. 28）ように、両者ともに満洲に対する認識が単なる特殊権益でも「生命線」でもなく、「東洋平和」や世界の構造と深く結びつき日本の問題の範疇に留まらないものとなっている。1930年の早い段階から満蒙の經濟的価値を唱えていた武内も「世界史上に一新紀元を劃し、東亞の形

勢を一變せしむる潑刺たる新国家」として満洲国を見ている（武内, 1932, p. 95）。国民社会主義にしても、満洲建国以後も依然として「搾取なき楽土」の建設を満洲に見出していると嘉治（1932）が指摘している。しかし石濱（1932）の記事にて、国民社会主義は一時退潮しつつあるとも記述される。ともあれ、現地では日本人の支配を正当化する、マンハイム（1968）が言う所の「イデオロギー」として作用した満洲国の理念であったが、日本においては国際社会あるいは日本自身の変革の契機となる「ユートピア」としての側面が、以上のように立ち現れていたのである。そして、それは満洲における日中の対立においても「大アジア主義」が煩悶し「その理論的甦生が日程に上る、かくて、多くの理論家が動員される」（高橋, 1932, p. 60）ように、日本の従来への態度の変更を促すものとなった。

このような満洲の過度な理想化と、それゆえに日本の変革という契機を内包する言説は1932年9月に交わされた日満議定書による満洲国の承認に伴い、より純粋な形で言説空間に現れる。1932年10月『中央公論』で掲載された松岡洋右と本庄繁の文章である。まず松岡洋右の文を抜粋する。

日本としては、満洲國の内政に付ては、餘り深入りをしてはならぬ。出来るだけ、満洲國人自身をして、満洲國を發達せしむる原動力となつて、動かしむるやうに指導すべきである。さうして我々の最終の目的は、満洲國を全然自由な、而も日本と同一の目的、即ち東亞全局の平和を保持すると云ふ精神に基づいて、將來兩國の關係を律して行く。（以下略）（松岡, 1932, p. 47）

ここにおいて少なくとも理論上は、日本と満洲国が対等の關係に立つことが目指されている。関東軍司令官である本庄においても同様で、「經濟上から見ても、國防上から見ても、眞に帝國の生命線」という満洲国と日本との深いつながりや「満洲なくて日本なく、日本なくて満洲がない」と形容している（本庄, 1932, p. 162）。このような相互依存的な關係は植民地—宗主國という認識を超え次のように表現される。

日本國民は今後一層の努力を盡して、日滿共存共榮の實を擧げなければならぬ。男の意地にかけても満洲を人類安住の樂土とする義務がある。而してアジアの平和は満洲より、世界の平和は満洲よりの大理想を貫徹しなければならぬ。（本庄, 1932, p. 163）

日本は満洲国を通じてアジアの平和や世界の平和にまで関与する。そして満洲国を人類安住の樂土とする「義務」を負っている。かくして満洲国の指導理念は日本の指導理念になった。さらに1932年10月にはリットン報告書が提出される。これにより、建国以前の問題が再び惹起される。

特殊權益の擁護から普及した「満蒙は日本の生命線」という言説は、片務的な意味合いから双務的な日滿の強い紐帯を強調するものと變化したが、国際連盟とアジア・モンロー主義の問題もリットン報告書を契機として更なる展開を迎えることになる。1932年11月の『中央公論』で「リットン報告書を読みて」という特集のもと、常連寄稿者や作家のり

ットン報告書についての感想が掲載された。そこでは佐々弘雄（1932）のような興奮する世論をたしなめる意見も見られるものの、高島米峰の、満洲事変は正当防衛であり、満洲建国は満洲人の自発的なものという「最も重要な日本の主張と行動」に関して、リットン調査団は「真相を把握せんと努め」なかったという批判（高島, 1932, pp. 260-261）や、吉川英治のような「何で彼等（西洋人）に満洲が分る、アジアが分る」（括弧内引用者）と報告書を一蹴する言説（吉川, 1932, p. 262）を見ることができる。

リットン報告書に対する反感を背景に、国際連盟が正しく東アジアの実情を理解していない、またそこから東アジアは東アジアの特殊性を持つという言説が再び現れてくる。日本が国際社会で抑圧されているという考えも、吉川の「アジアが、事、東京の問題となると、常に、彼等から被告視されて」（吉川, 1932, p. 263）とあるように継続されている。こうした、国際連盟における日本の立ち位置から浮かび上がる日本対連盟、あるいは東亜対欧米という構図は以前、蠟山政道がその勃興を指摘したアジア・モンロー主義と接続されていくことになる。

1932年12月の『中央公論』巻頭言にて顕著にそれを見ることができる。そこでは「東洋の事に關し又東洋人の運命に關する大事に關しもう西洋人の干渉は認めない。斯くして所謂東洋モンロー主義の確立はだん、その姿を鮮明にしていく。」とある。ここにきて国際連盟の問題はアジア・モンロー主義の議論を本格的に取り上げることとなったが、建国宣言以来さまざまな意味を付与されていた満洲国は、アジア・モンロー主義を主張するための根拠とされた。曰く、「東洋の平和と東洋人の幸福とは西力の不當壓迫の排撃よりはじまるとは近代史の明澄するところ、(中略)それが極東に關する限り満洲國問題を機縁として確立の端緒をひらいたのだから嬉しい。」「東洋モンロー主義の理想はいまの所少くとも日滿支三國の緊密なる協同の下にその鞏固なる支持をうくるところに在」る（著者不明, 1932, 巻頭）。こうして満洲国は日本が西洋を否定し東洋に自足するために必要な係留点となった。「東洋の平和」と満洲を結びつける言説は今まで見てきたように幾つも存在したが、欧米の「排撃」と東亜での「協同」という表現に見られるような東洋対西洋という觀念が以前にも増して強力なものとなるのはこの時期においてである。

### 3 日本の発見 1933-1935

#### 3-1 「非常時」の解消 1933.1-1934.3

満洲問題により高まった国際的な対立は、「東洋モンロー主義」を唱えさせるに至る反面、相当な危機として国内で受けとめられた。1933年1月の『中央公論』巻頭言には「内外多難の新年」という題がふられ、「國難日本の新動向」を主題に特集が組まれた。特集に掲載された「國家非常時に直面して」という論文名からもわかるように、この時期の

日本は「非常時」という言葉をもって表現されている。ここで言われる「非常時」とは、1933年6月の『中央公論』巻頭言で「主として満洲に於ける戦争状態の存在を云ふ」とあるように、基本的には満洲事変以来、日本が抱える諸問題を指していた。そして満洲をめぐる言説はこのような緊迫した状況のもとに形成されていたのである（著者不明, 1933, 巻頭）。

しかし、内において「非常時」、外においては「東洋モンロー主義」という状況も1933年半ば辺りをおおよそその境として転換し始める。前述の『中央公論』巻頭言では、立憲政友会による「非常時の解消」宣言が紹介され、著者は「局外の者には判らない」としながらも、その宣言を否定しない（著者不明, 1933, 巻頭）。「生命線」とまで言われ問題視された満洲国の経済的価値も、駒井（1933）が満洲経営の順調な進展を『中央公論』同号で紹介したことや、同年11月の記事で「満洲の農業は自分の豫想したよりも遙に有望である」（横尾, 1933, p. 207）と記述されているように、安定的な印象を持つものとなった。

1933年3月の日本の国際連盟脱退や世界のブロック経済化などが問題になり、国際関係が危機的な状況にあると映る一方<sup>5)</sup>、満洲をめぐる国際的な対立と日本の「生命線」を焦点とした満洲問題は一つの安定期を迎える。そして、それを決定的なものに至らせたのが、満洲国の帝政実施であった。

満洲国が帝政へと移行するのは満洲国建国宣言から2周年を迎えた、1934年3月1日のことである。これを受け『中央公論』1934年4月号では「特輯満洲新帝國事情」を付録として設け、「満洲國が今日の發達は寧ろ異常と形容しても過言ではあるまい。」と評価がなされている（松原, 1934, 附録1）。室伏高信もこの月の記事で、非常時に起きた軍拡や言論の自由の抑圧、労働運動の沈静化などを批判するために危機の未だ去っていないことを強調するが、「日本と列國との關係は益々「親善を加へつつある」と世論が認識していることを前提とした主張になっている（室伏, 1934, p. 56）。また、「アメリカが不承認を唱えても、満洲國が發達すれば時と共に解決」し、「對日感情は相當好転して居る」（齋藤, 1934, p. 128）という主張を見ることができる。他方、柳澤（1934）、鳥居（1934）、高橋（1934）など満洲旅行や実地調査を行った上での論文が増加する。先述の齋藤博も同様に満洲視察を行い、11月臨時増刊号で満洲の状況を「着々と進捗しつつある」（齋藤, 1934, p. 194）と評価している。このように満洲の発展について具体的な情報が多く入ってくるようになった。

以上のように満洲国にまつわる問題は、国際社会の宥和的な態度と満洲自身の安定的な発展、とりわけ満洲国の帝政実施という形で軌道に乗ったと認識された。こうして当初の問題が解消された今、満洲はどのように認識されるのか。残ったのは「日本の発見」を促す、鏡としての満洲認識であった。

### 3-2 見出された日本 1934.4-1935

「日本の下駄のはき方がわからないものが、満洲問題がわかるまい」（眞鍋, 1934, p. 227）。国際関係、「生命線」という言説が満洲国の安定によって議論に上らなくなった後、満洲問題は外交や経済のような問題を離れ、眞鍋の文章のように、精神や文化といった内在的な「日本」を語る重要な媒体となった。翌月の『改造』でも平沼騏一郎は満洲問題について次のように語った。

日本としてはまづ國防の完璧を期し、外國の利益を顧慮しつゝ日本の國運發展を計らなければならぬのである。かくすることによつて滿洲國の獨立完成をも促進するの結果を生む。（平沼, 1934, p. 234）

そして「滿洲國の獨立が完成された時、世界における日本の地位は更により高く向上する」とした。そのためには次のようなことが必要であると言う。

誇るに足る日本精神の綜合力によつて全ての行詰りを拓くのである。日本というふ本來の曇りなき姿を正しく鏡に映し出すことが第一の急務である。（平沼, 1934, p. 235）

このように、満洲国を發展させ、「世界に範を垂れなければならない」とする姿勢は、「日本」としての自覚を促すものとなっている。室伏高信は1934年6月の『改造』で、日本の帝国主義的性格を批判し、アジアでの平等な「民族聯携」を主張するが、その際も満洲は次のように述べられる。

亞細亞をその地平線において見るものは、そしてまた日本をそれに價ひする大きさに見ることを知るものは、（中略）滿洲事件を新しい眼を持つて見なほし、また日本の再出發について新たな認識を持つべきことを悟らねばならない筈である。（室伏, 1934, p. 104）

このように、日本と世界、あるいはアジアとの関わり方を考えるものは満洲を考えざるを得なくなった。そして、満洲を考えることは、日本のあり方への新たな認識を要請するものでもあった。このような満洲認識を端的に表したのが1934年9月15日発行の『外交時報』<sup>6)</sup>巻頭の次の文章である。

（滿州事變の意義の）第四は、此の滿洲事變の結果として、日本國民自ら日本自身を發見した事である。（著者不明, 1934, p. 4、括弧内は引用者）

これまでいくつかの引用文でも見てきたように、結果として満洲事變、及び満洲国は「日本の發見」をもたらすものとなったのである。平沼の言葉を借りれば、満洲国は「日本というふ本來の曇りなき姿を正しく鏡に映し出す」役割を担った。それは、国際連盟、「生命線」、アジア・モンロー主義という日本の国運に関わる問題の中心に、常に満洲が存在していたことによる。そして外交問題の中核であった満洲国は、松原一雄が表現するように「日本に取って交渉の相手であり、此意味に於て外交の主體であると同時に、一方には日本が列國と折衝の場合、それが交渉の内容となり、外交の客體とならざるを得」ない

という二重性を持っていた（松原, 1934, p. 附録 11）。このような主客の二重性は平沼、室伏の文章で見てきたように、外交についてのみの問題ではなく日本の認識にも深く関与し、時に日本を見直させるものとなった。かくして、満洲国をまなざすことにより「日本」を強く自覚するような構図が成立することになる。

## まとめ

1930年頃の満洲は外交政策の中で問題とされることはあっても、後に「満蒙は日本の生命線」と唱えられるような重要視はされていなかった。そうした状況が転換し、満洲問題が言説空間の中で取り上げられるのは満洲事変に先行した1931年8月頃からであり、9月18日の満洲事変の勃発によって一挙に社会問題となる。このような問題化の中で国際連盟との対立、日本の「生命線」の死守という言説が形成され、日本を中心としたアジア・モンロー主義に接続されていった。ここにおいて満洲は、欧米に対する東亜に日本が立脚する根拠となり、また日本の「生命線」というような一方的にまなざされるものから、日本に対し発展や平和に尽力するよう迫る主体として、認識されるようになった。こうした満洲に関する言説は「非常時」と呼ばれる緊張感の下に形成されたが、国際関係の安定化や満洲国の順調な発展という認識がなされるようになると、下火になっていく。そうした中で、浮かび上がってきた言説が、満洲をまなざすことで、満洲の中に日本を見出すというものであった。こうして、知識人たちは「日本」を発見したのである。

## 注

- 1) 中国における満洲研究では満洲国を「偽満洲国」と呼ぶように、満洲を「国家」と見るかには議論がある。本論文では、当時の日本の言説空間における満洲観に立つため「満洲国」と表記する。
- 2) 現代で言うところの「知識人」と同様の射程をもった言葉である。当時はこのような人々を「インテリ階級」や「インテリゲンチヤ」などと呼ぶことが多かった。大澤（2015）が指摘するように1920年代後半からの出版大衆化と高等学校進学率の上昇により「インテリ階級」は拡大していた。
- 3) 1930年4月から人口過剰・生産過剰の問題として海外市場について言及する記事が多くなる。小汀（1930）、猪俣津（1930）、高橋（1930）、稲村（1930）、小島（1930）、猪俣津（1931）、日本経済研究会（1931a）、日本経済研究会（1931b）、高橋（1931）、日本経済研究会（1931）などがある。しかし、満洲について言及したものは本論で取り上げた武内（1930）を除くと、日本経済研究会（1931b）と土方（1931）のみである。前者は日・米・英の帝国主義間の対立の激化から満洲への積極的な進出を提起し、後者は満洲移民の難しさを説くものその必要性を認識している。
- 4) 「アジア・モンロー主義」は1916年ごろに徳富蘇峰、浮田和民らが提唱し、第一次世界大戦期に高まった大国意識を背景に広まった思想である（長谷川, 2014, pp. 55-57）。
- 5) 高橋（1933）や荒木（1933）、伊藤（1934）などで問題とされている。
- 6) 1898年創刊の日本最初の外交問題の専門誌で、外交論壇の中心となった雑誌である（伊藤, 2011, iii頁）。

## 参考・引用文献

## 著書

- [1] 石井知章・小林英夫・米谷匡司編 (2010)『一九三〇年代のアジア社会論：「東亜協同体」論を中心とする言説空間の変容』社会評論社。
- [2] 伊藤信哉 (2011)『近代日本の外交論壇と外交史学：戦前期の『外交時報』と外交史教育』日本経済評論社。
- [3] 大澤聡 (2015)『批評メディア論：戦前期日本の論壇と文壇』岩波書店。
- [4] 岡部牧夫 (2007)『満州国』講談社学術文庫。
- [5] 鹿野政直 (1982)『近代日本の対立と統合 4.1931-1945』日本評論社。
- [6] 鈴木隆史 (1992a)『日本帝国主義と満州 1900~1945. 上』塙書房。
- [7] 鈴木隆史 (1992b)『日本帝国主義と満州 1900~1945. 下』塙書房。
- [8] 塚瀬進 (1998)『満洲国：「民族協和」の実像』吉川弘文館。
- [9] 津金澤聡廣・有山輝夫編 (1998)『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社。
- [10] ドウス, ピーター・小林英夫編 (1998)『帝国という幻想：「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店。
- [11] 長谷川雄一編 (2014)『アジア主義思想と現代』慶應大学出版会。
- [12] 廣松渉 (1989)『〈近代の超克〉論』講談社学術文庫。
- [13] マンハイム, カール (1968)『イデオロギーとユートピア』鈴木次郎訳, 未来社。
- [14] 山室信一 (1993)『キメラ：満洲国の肖像』中央公論社。
- [15] ヤング, ルイーズ著, 加藤陽子・川島真・高光佳絵・千葉功・古市大輔訳 (2001)『総動員帝国：満洲と戦時帝国主義の文化』岩波書店。
- [16] 蘭信三 (1994)『「満州移民」の歴史社会学』行路社。

## 一次資料

- [17] 荒木光太郎 (1933)「岐路に立つ貨幣制度—金本位ブロックの基礎—」『中央公論』1933年9月号。
- [18] 石濱知行 (1932)「日本國民社會主義の諸潮流」『改造』1932年5月号。
- [19] 石濱知行 (1934)「日本主義の社會的意義」『改造』改造社1934年7月号。
- [20] 伊藤秀一 (1934)「世界市場と經濟ブロック」『中央公論』1934年1月号。
- [21] 稲原勝治 (1931)「滿洲事件が捲起した連盟外交の形相」『中央公論』1931年12月号。
- [22] 稲村隆一 (1930)「日本農業恐慌論」『中央公論』1930年8月号。
- [23] 猪俣津南雄 (1931)「日本に於ける第三期恐慌の特質」『中央公論』1931年1月号。
- [24] 猪俣津南雄 (1930)「大衆失業の原因と『対策』と闘争と」『中央公論』1930年7月号。
- [25] 猪俣津南雄 (1931)「独占資本主義と滿蒙の危機」『中央公論』1931年11月号。
- [26] 大塚令三 (1931)「滿洲政局との變革と左翼運動の擡頭」『改造』1931年11月号。
- [27] 大森義太郎 (1931)「論壇時評」『中央公論』1931年6月号。
- [28] 小汀利得 (1930)「世界資源の分布を修正せよ」『改造』1930年6月号。
- [29] 戒能通孝 (1934)「滿洲國に於ける法制現狀」『中央公論』1934年4月号。
- [30] 嘉治隆一 (1932)「滿洲國出現と勞農聯邦の態度」『中央公論』1932年5月号。
- [31] 川島浪速 (1934)「滿洲帝國實現の感想」『中央公論』1934年4月号。
- [32] 清澤冽 (1930)「【アメリカ通信】フォードの客となって天才機械人を観察す」『中央公論』1930年8月号。
- [33] 群司次郎正 (1931)「滿蒙に唸るベルト—長春から哈爾濱へ—」『中央公論』1931年10月号。
- [34] 小島精一 (1930)「独占段階における国家企業」『中央公論』1930年10月号。
- [35] 後藤信夫 (1931)「滿洲問題とその前途」『改造』1931年11月号。
- [36] 駒井徳三 (1930)「日支外交秘話 (張作霖物語)」『中央公論』1930年10月号。
- [37] 駒井徳三 (1933)「訪日雜感」『中央公論』1933年6月号。
- [38] 小汀利得 (1930)「世界資源の分布を修正せよ」『改造』1930年6月号。

- [39] 齋藤博 (1934a) 「日米親善の軌道」『中央公論』1934年9月号.
- [40] 齋藤博 (1934b) 「新興満洲帝國を觀る」『中央公論』1934年11月15日臨時増刊号.
- [41] 齋藤良衛 (1932) 「滿蒙新國家と滿蒙の經濟展望」『中央公論』1932年3月号.
- [42] 佐々弘雄 (1931a) 「全面的政治抗争」『中央公論』1931年11月号.
- [43] 佐々弘雄 (1931b) 「【政治時評】日華危機迫る」『改造』1931年10月号.
- [44] 佐々弘雄 (1931c) 「強行軍部と幣原外交」『改造』1931年11月号.
- [45] 佐々弘雄 (1932) 「フンガイ外交 (リットン報告書を読みて)」『中央公論』1932年11月号.
- [46] 信夫清三郎 (1934) 「日本外交政策の基調」『中央公論』1934年7月15日臨時増刊号.
- [47] 杉森孝次郎 (1932) 「日本は如何にすべきか」『改造』1932年4月号.
- [48] 鈴木茂三郎 (1930) 「滿鐵王國の解剖」『中央公論』1930年5月号.
- [49] 鈴木茂三郎 (1934) 「滿鐵の現状」『中央公論』1934年4月号.
- [50] 高島米峰 (1932) 「一片の反古紙」『中央公論』1933年11月号.
- [51] 高橋龜吉 (1934) 「滿洲國視察報告記」『中央公論』1934年11月号.
- [52] 高橋正雄 (1930) 「資本主義第三期の再生産論」『中央公論』1930年7月号.
- [53] 高橋正雄 (1931) 「景気恢復論の科学性—若干の批判的考察—」『中央公論』1931年3月号.
- [54] 高橋正雄 (1932) 「日本帝國主義—滿蒙問題の一考察—」『中央公論』1932年6月号.
- [55] 高橋正雄 (1933) 「世界經濟ブロック論」『中央公論』1933年9月号.
- [56] 武内文彬 (1930) 「滿鐵王國論」『改造』1930年3月号.
- [57] 武内文彬 (1931) 「滿蒙の新展望」『改造』1931年8月号.
- [58] 武内文彬 (1932) 「新滿洲國建設の巨頭」『改造』1932年4月号.
- [59] 田中九一 (1931) 「滿蒙に於ける列國經濟争覇戰」『中央公論』1931年10月号.
- [60] 田中九一 (1931) 「滿洲事變と列國の對支政策」『中央公論』1931年12月号.
- [61] 鳥居龍藏 (1934) 「滿洲・蒙古を探究る」『中央公論』1934年2月号.
- [62] 直木三十五 (1931) 「滿洲見聞」『中央公論』1931年10月号.
- [63] 永井柳太郎 (1933) 「國家非常時に直面して」『中央公論』1933年1月号.
- [64] 中林義雄 (1931) 「轉向せんとする滿蒙政策」『中央公論』1931年8月号.
- [65] 新渡戸稲造 (1932) 「國際連盟に於ける滿洲問題」『中央公論』1932年2月号.
- [66] 日本經濟研究会 (1931a) 「日本經濟現実体の分析」『中央公論』1931年1月号.
- [67] 日本經濟研究会 (1931b) 「日本經濟現実体の分析」『中央公論』1931年2月号.
- [68] 日本經濟研究会 (1931c) 「【日本經濟現実体の分析】恐慌一年半の展望」『中央公論』1931年4月号.
- [69] 日本經濟研究会 (1931d) 「【日本經濟現実体の分析】日本資本主義と植民地問題」『中央公論』1931年9月号.
- [70] 野呂栄太郎 (1930) 「日本の所謂無脅威軍縮の實體」『中央公論』1930年3月号.
- [71] 長谷川如是閑 (1933) 「大陸政策を動機とする政局の展望」『中央公論』1933年1月号.
- [72] 馬場恒吉 (1931) 「滿鮮に登場する人々」『中央公論』1931年8月号.
- [73] 浜口雄幸 (1930) 「我黨の陣營を見よ」『中央公論』1930年1月号.
- [74] 土方成美 (1931a) 「亞細亞の群衆」『改造』1931年3月号.
- [75] 土方成美 (1931b) 「滿洲國成立批判」『中央公論』1932年4月号.
- [76] 平沼騏一郎 (1934) 「日本精神に還れ」『改造』1934年2月号.
- [77] 本庄繁 (1932) 「滿洲國建設の歴史的使命」『中央公論』1932年10月号.
- [78] 松井等 (1934) 「史上より觀たる滿州帝國」『中央公論』1934年4月号.
- [79] 松岡洋右 (1932) 「滿洲國承認と國際連盟—ジュネーヴに便するにあつて—」『中央公論』1932年10月号.
- [80] 松原一雄 (1934) 「滿州國の國際關係」『中央公論』1934年4月号.
- [81] 眞鍋嘉一朗 「歐洲に於ける日本崇拜の一端」『中央公論』1934年11月号.
- [82] 美濃部達吉 (1933) 「非常時日本と國難打開」『中央公論』1933年1月号.

- [83] 室伏高信 (1934a) 「日本の次の一步」『改造』1934年6月号.
- [84] 室伏高信 (1934b) 「危機は去つたか」『中央公論』1934年4月号.
- [85] 矢内原忠雄 (1932) 「滿蒙新國家論」『改造』1932年4月号.
- [86] 矢内原忠雄 (1933) 「民族主義の復興」『改造』1933年11月号.
- [87] 矢内原忠雄 (1934) 「民族と平和」『中央公論』1934年4月号.
- [88] 柳澤健 (1934) 「北支・滿洲・朝鮮」『中央公論』1934年1月号.
- [89] 横尾惣三郎 (1933) 「滿蒙移民は如何にして成功するか」1933年11月号.
- [90] 吉川英治 (1932) 「リットン報告書を読んで (リットン報告書を読みて)」『中央公論』1932年11月号.
- [91] 芳澤謙吉 (1933) 「今後の日本外交に對する觀測」『中央公論』1933年4月号.
- [92] 吉野作造 (1932) 「民族と階級と戦争」『中央公論』1932年1月号.
- [93] 蠟山政道 (1932) 「亜細亞モンロー主義批判」『中央公論』1932年2月号.
- [94] 蠟山政道 (1933) 「支・米・露の敵意外交 (最悪の場合)」『中央公論』1933年4月号.
- [95] 蠟山政道 (1934) 「帝政滿洲国の世界政治的意義」『改造』1934年4月号.
- [96] 著者不明 (1931) 「【卷頭言】ハラハラする思ひ」『改造』1931年10月号.
- [97] 著者不明 (1932) 「【卷頭言】東洋モンロー主義の確立」『中央公論』1932年12月号.
- [98] 著者不明 (1933a) 「【卷頭言】内外多難の新年」『中央公論』1933年1月号.
- [99] 著者不明 (1933b) 「【卷頭言】非常時解消の實踐」『中央公論』1933年6月号.
- [100] 著者不明 (1934) 「滿洲事變の意義 (其の三年間の世界的收穫)」『外交時報』1934年9月15日号.